

関係機関の施策・研究の連携のための令和3年度予算について、下記の通り検討を進めている。

■ 令和2年4月～ 関係機関による概算要求内容の検討

- ・事務局は、関係機関の令和3年度概算要求（素案）の内容をとりまとめ、関係機関や委員に共有。（令和2年7月上旬）
- ・事務局は、関係機関の概算要求（素案）の内容について、関係機関の施策・研究の連携の観点から、学識委員の意見を関係機関に共有。（令和2年7月中旬～下旬）
- ・火山防災に係る調査企画委員会において、関係機関の要求内容について、施策・研究のための調整を実施し、観測点整備や研究について重複がないことを確認し、火山防災対策会議に報告。（～令和2年9月）

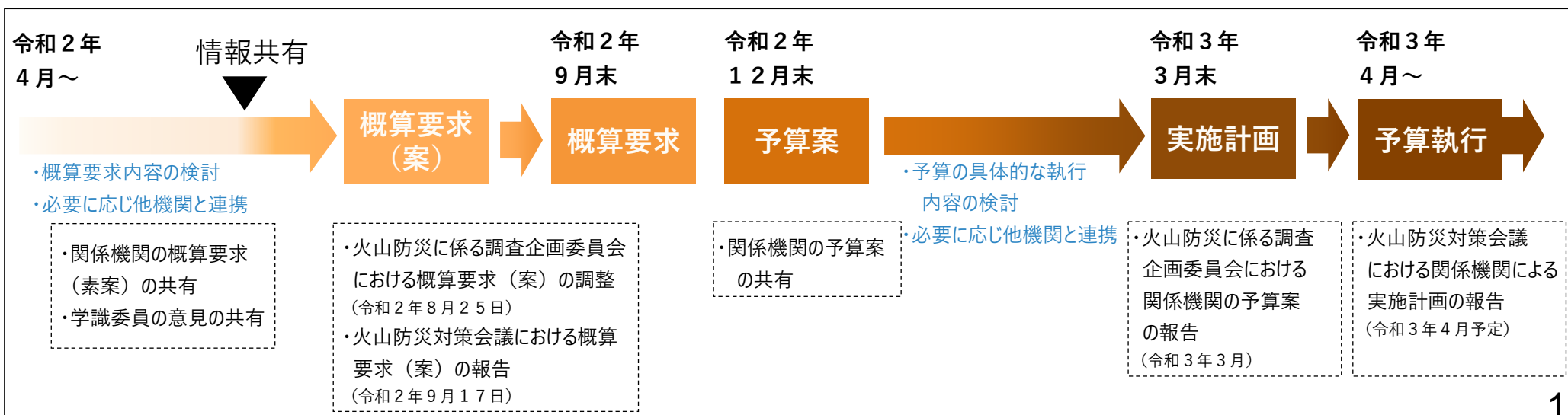
■ 令和2年9月末 概算要求

■ 令和2年12月末～ 予算案の決定及び関係機関による実施計画の検討

- ・事務局は、関係機関の令和3年度予算案の内容をとりまとめ、関係機関や委員に共有。（令和3年1月上旬）
- ・関係機関は、令和3年度予算の具体的な執行内容を検討。（～令和3年3月末）
- ・火山防災に係る調査企画委員会において、関係機関の予算案を報告。（令和3年3月）

■ 令和3年4月～ 予算執行

- ・火山防災対策会議において、関係機関による実施計画を報告。（令和3年4月予定）



関係機関の要求内容について、施策・研究の連携のための調整を実施し、観測点整備や研究について重複がないことを確認した。

■ 観測点の整備・更新

関係機関の令和3年度における観測点の整備・更新予定について確認

- ✓ 気象庁：監視カメラ（火口カメラ）及び機動用観測機器の更新を予定
- ✓ 国土交通省水管理・国土保全局砂防部：土砂災害対策（溪流監視）のための観測施設の整備を予定

観測点整備の連携やデータ共有に向けた関係機関の今後の取組について調整

- ✓ 気象庁は、観測データの一次処理結果の共有について、防災科学技術研究所と引き続き検討を進めていく。
- ✓ 気象庁は、火山噴火予知連絡会や火山防災協議会等を通じて、常時観測火山の観測点の整備予定を共有し、関係機関の役割を踏まえながら連携して整備を図る。
- ✓ 国土交通省水管理・国土保全局砂防部は、火山防災協議会などを通じた土砂災害対策の実施予定等の情報提供を進める。



関係機関の要求内容において、**観測点整備に重複がないことを確認**



観測のさらなる連携に向けて、**関係機関が取り組む内容を確認**

■ 研究

複数の関係機関が推進している研究について、研究の目的、内容、性格※等、様々な角度から確認

※開発研究（10年程度で実装見込み）と応用研究（10年程度で開発研究に移行見込み）が存在

- ✓ 「**火山灰に関する研究**」...関係機関がそれぞれの役割や目的に応じて、降灰分布の予測や、火山灰の分析による噴火推移予測の研究を推進。降灰予測については異なる使用機器を用いて異なる手法で研究を推進。
- ✓ 「**SARに関する研究**」...関係機関がそれぞれの役割や目的に応じて、SAR観測の高度化のための研究や、観測したSARデータを用いた研究を推進。
- ✓ 「**溶岩流・火砕流のシミュレーション研究**」...それぞれのシミュレーション研究について情報共有を行っていること、また、それぞれ異なる手法を用いて、火山災害の影響範囲を予測するシミュレーション研究を推進。



関係機関の要求内容において、**研究の重複がないことを確認**

研究成果の活用に向けた今後の取組について調整

- ✓ 情報通信研究機構は、Pi-SAR X3の技術実証後、実務的な調査機関と連携した協議を実施する。



研究成果の活用に向けて、**関係機関が取り組む内容を確認**

施策・研究の連携のために確認した関係機関が取り組む内容の取組状況

機関名	取り組むとした内容	取組状況
気象庁	観測データの一次処理結果の共有について、防災科学技術研究所と引き続き検討を進めていく。	観測データの共有について、JVDNシステムを活用したデータ共有体制の構築に向け、防災科学技術研究所と提供フォーマットの確認等の検討を実施した。
	火山噴火予知連絡会や火山防災協議会等を通じて、常時観測火山の観測点の整備予定を共有し、関係機関の役割を踏まえながら連携して整備を図る。	令和3年度における観測点整備予定については、令和2年度第3次補正予算により、観測機器から送信されるデータを収集・処理する観測データ受信装置、及び機動観測用テレメータ装置を更新することになったため、火山噴火予知連絡会や火山防災協議会を通じた整備予定の共有は行っていない。
国土交通省	火山防災協議会などを通じた土砂災害対策の実施予定等の情報提供を進める。	土砂災害対策の実施予定等については、必要に応じ担当地方整備局や事務所から、火山防災協議会などを通じ、関係機関へ情報提供を実施。 また、地方整備局等の担当者に対し、会議等の場で上記の内容について周知。
情報通信研究機構	Pi-SAR X3の技術実証後、実務的な調査機関と連携した協議を実施する。	Pi-SAR X3を搭載する航空機の飛行試験中の機器破損により、性能確認のための観測が遅延しており、令和2年度末に初期観測実施予定。そのため、実務的な調査機関と連携した協議が実施できていない。